



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤本 英紀 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,507	△14.7	△71	—	△72	—	△38	—
2021年5月期第1四半期	2,938	27.0	1	—	3	—	△6	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 △33百万円 (—%) 2021年5月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△6.51	—
2021年5月期第1四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第1四半期	4,717	2,813	59.6	475.63
2021年5月期	5,093	2,964	58.2	498.87

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 2,813百万円 2021年5月期 2,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,870	1.2	119	△10.7	120	△11.7	75	△8.1	12.71
通期	12,500	8.5	450	55.8	452	53.8	286	63.0	48.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	5,943,485株	2021年5月期	5,943,485株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	27,989株	2021年5月期	1,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	5,931,634株	2021年5月期1Q	5,895,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の進展や各種政策の効果により、今後の経済回復が期待されていますが、感染力の強い変異株の流行が懸念されるなど、未だ先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスに対する関心は高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止するための保全メンテナンスや機器入替、また、環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行うことで、お客様の潜在的ニーズを掘り起こすことに注力してまいりました。

また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができる事）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続された影響で工事案件が減少したことや、前年同期は延期となっていた定期点検の再開等による増加要因があったため、売上高は2,507,496千円（前年同期比14.7%減）、売上原価2,015,257千円（前年同期比12.6%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年より引き続き作業の効率化を進めたことなどによる人件費の減少等に加え、前年同期は子会社解散に関連する費用が計上されていたこともあり、563,672千円（前年同期比10.7%減）となりました。これらの結果、営業損失は71,433千円（前年同期は1,800千円の営業利益）、経常損失は72,533千円（前年同期は3,129千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は38,609千円（前年同期は6,837千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ366,685千円減少し3,591,498千円となりました。主な要因は、現金及び預金が622,215千円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が197,909千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,563千円減少し1,125,844千円となりました。主な要因は、無形固定資産が15,858千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376,249千円減少し4,717,342千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ198,127千円減少し1,291,410千円となりました。主な要因は、工事未払金が74,764千円、未払法人税等が60,565千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ27,581千円減少し612,367千円となりました。主な要因は、長期借入金が22,498千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ225,709千円減少し1,903,777千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ150,539千円減少し2,813,565千円となりました。主な要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が127,735千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,757	1,258,542
受取手形及び売掛金	1,750,035	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,947,945
有価証券	54,986	55,299
未成工事支出金	33,579	46,545
原材料及び貯蔵品	37,503	46,102
その他	202,219	237,801
貸倒引当金	△898	△737
流動資産合計	3,958,183	3,591,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,771	221,254
土地	93,797	93,797
その他(純額)	21,657	19,478
有形固定資産合計	334,226	334,530
無形固定資産	356,964	341,105
投資その他の資産		
投資有価証券	111,640	117,139
長期前払費用	135,282	132,673
退職給付に係る資産	1,199	2,830
繰延税金資産	132,867	136,772
その他	68,148	65,713
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	444,217	450,207
固定資産合計	1,135,408	1,125,844
資産合計	5,093,592	4,717,342
負債の部		
流動負債		
工事未払金	767,448	692,684
1年内返済予定の長期借入金	89,992	89,992
未払法人税等	60,970	404
賞与引当金	110,000	68,321
その他	461,127	440,007
流動負債合計	1,489,538	1,291,410
固定負債		
長期借入金	295,847	273,349
退職給付に係る負債	161,193	160,055
資産除去債務	18,453	17,890
長期末払金	150,885	150,885
その他	13,569	10,186
固定負債合計	639,948	612,367
負債合計	2,129,486	1,903,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	502,152	502,152
利益剰余金	1,848,796	1,721,061
自己株式	△274	△28,172
株主資本合計	2,967,327	2,811,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,735	2,822
為替換算調整勘定	△1,485	△950
その他の包括利益累計額合計	△3,221	1,871
純資産合計	2,964,105	2,813,565
負債純資産合計	5,093,592	4,717,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,938,946	2,507,496
売上原価	2,306,071	2,015,257
売上総利益	632,875	492,238
販売費及び一般管理費	631,075	563,672
営業利益又は営業損失(△)	1,800	△71,433
営業外収益		
受取利息	323	254
受取配当金	532	700
受取手数料	282	252
受取家賃	579	300
為替差益	—	138
その他	412	856
営業外収益合計	2,130	2,502
営業外費用		
支払利息	409	467
為替差損	5	—
租税公課	300	350
株式報酬費用	—	1,023
有価証券償還損	—	1,208
その他	85	553
営業外費用合計	800	3,603
経常利益又は経常損失(△)	3,129	△72,533
特別利益		
固定資産売却益	—	7,180
特別利益合計	—	7,180
特別損失		
子会社整理損	15,342	—
固定資産除却損	—	364
特別損失合計	15,342	364
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,213	△65,717
法人税等	519	△27,107
四半期純損失(△)	△12,732	△38,609
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,894	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,837	△38,609

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△12,732	△38,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,019	4,558
為替換算調整勘定	118	535
その他の包括利益合計	2,137	5,093
四半期包括利益	△10,594	△33,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,674	△33,516
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,920	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約において、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、工期がごく短い工事等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 商品保証サービスに係る収益認識

商品販売における長期保証サービスについて、従来は商品の引き渡し時に収益を認識しておりましたが、当該保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金への当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,975千円減少し、売上原価は2,975千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年10月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式12,900株
(3) 処分価額	1株につき1,170円
(4) 処分価額の総額	15,093,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)3名 12,900株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。